

週刊

日本共産党
市議会報告

2015年7月6日

第1330号

【発行】

日本共産党
浦安市議団
☎ & F A X
350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-3-14
☎ 355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎ 354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

国民健康保険

3度目の引上げ！ 行革推進計画に盛り込む

市が運営する国民健康保険は、他の医療保険に加入しない、全ての住民に医療を保障する制度です。
ところが、浦安市は運営の「都道府県化」を「らんで、内容の詳細が決まっていないにもかかわらず、保険税の引上げを早々に繰り返してきました。
日本共産党は6月議会の一般質問で、国民健康保険（国保）について取り上げました。

「都道府県化」を「らみ 相次ぐ引上げ

多くの市町村は国保税の高騰を抑えるために、一般会計から国保会計に国の基準（法定額）以上の公費を繰り入れていきます。浦安市も保険税を抑制するために、政策的に一般会計からの繰り入れをおこなってきました。

一般会計からの繰入額の推移

年度	金額
21	15億5340万円
22	7億8197万8000円
23	7億5467万3000円
24	13億4097万6000円
25	4億919万3000円

「都道府県化」はついに衆議院では4月28日、参議院では5月27日に可決しました。制度は、都道府県が市町村ごとの分賦金の額を決定し、標準保険税率を設定します。市町村は都道府県から示された標準保険税率を参考に、保険税率を定めて加入者に保険税を賦課・徴収します。

繰り入れは 自治体の判断

ところが、浦安市は下表の通り、政府が国保の財政運営を「広域化」「都道府県化」する予定であることを理由にし、「一般会計からの繰り入れを抑制しなければならぬ」として、この間二度も国保税の引上げを強行しました。6月議会では三度目の引上げを「第4次行政改革推進計画」に盛り込み、2017年度に予定していることが明らかにになりました。

国保税の引上げ内容と経緯

	所得割額(%)	平等割額(円)	均等割額(円)
	前年度の所得に 応じて計算	世帯ごとに課される	人数をかけて 計算
引き上げ前	5.60	12000	9000
2013年度～	5.89	24400	9000
2015年度～	6.54	24400	13200

政府は、後期後期高齢者医療制度のような制度をめざしましたが、地方団体などからの批判が続く、都道府県と市町村の共同運営となり、今後の都道府県の姿勢も問われます。
国会審議において、「一般会計からの繰り入れを禁止することは考えていない」



保育士の処遇改善を

保育士不足が深刻です。背景に平均給与が21万円で他職種平均より10万円も低いなど、仕事に見合う賃金や休みが保障されないという厳しい現実があります。

浦安市内の保育士の就労実態について6月議会で質問しました。

市内公立・私立保育園
離職率14.8%、非正規率10~13%

保育士資格がありながら離職した原因として、責任の重さに対して待遇が低いことが挙げられています。浦安市内の公立、私立保育園の保育士の離職率は2014年3月31日時点で14.8%（2014年12月議会答弁）です。

今回の質問では、公立7園の非正規率は約10%、民間保育園（指定管理者・私立）非正規率は、13%であることが明らかになりました。臨時保育士の処遇改善で離職防止を図るとともに、正規保育士の採用を増やすことは、マニュアル保育に頼ることなく、子ども一人一人の個性や要求を理解した保育となり、保育士の処遇の改善は、保育の質に直結します。



支援金を活用し、保険税引き下げを！

国からの支援金 どう活用する？

「都道府県化」は2018年度から実施されますが、都道府県化にあたって、地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）との合意にもとづき、国による財政支援が行われます。

保険税率を決めるのは市町村の判断」などとする政府答弁が示されています。
日本共産党は、法改定前から一般会計からの繰り入れを減らし、保険税の引上げを続けていることを批判し、法改定で「一般会計からの繰り入れはできなくなるのか」と市の認識を質しました。
健康福祉部長は「市町村の判断で可能と聞いている」と答える一方で「繰り入れは抑制すべきものと考えている」と従来の考えに固執しました。

繰り入れの 縮小に充てるな

- ①一五年度から低所得者対策として約1700億円、
 - ②一八年度以降はさらに毎年約1700億円を支援する、というものです。
- 日本共産党は、今年度措置される支援金を、一般会計繰り入れの縮小に充てるのではなく、低所得者を中心に保険税の引き下げに活用するよう求めました。

健康福祉部長は「本市の国保税は」まだまだ他市に比べて低い、段階的に引き上げる必要がある」などと答え、福祉切り捨ての下請け機関とも言える姿勢を誇示しました。

